JINSE公開セミナー:「経済統計から みた最近の日本の景気回復」

2013年7月10日 青山学院大学 石田和彦 kazuhiko.ishida@econ.aoyama.ac.jp

本日のセミナーの構成

I. イントロダクション:景気判断と経済統計

Ⅱ. 最近の日本の景気動向

- Ⅲ. 景気回復の要因: いわゆる「アベノミクス」
- Ⅳ. 景気回復の課題:「前向きの所得循環」は回り始めたか?

I. 景気判断と経済統計

- ――「事実」に基いた意思決定や政策判断が重要
 - → 経済における「事実」とは?(目の前に見える経済現象が事実か?)
 - → 経済に関する「事実」は、通常、分析対象となる経済全体について、観測を積み 重ねて集計しなければ、得られない
 - →「経済統計」の重要性
- ―― 「経済統計」の作成は容易ではない
 - → 各統計の作成プロセス・特徴等を十分に踏まえて、経済情勢の分析や評価・判断に用いることが重要
- ―― 本日のセミナーは、その1つの例として、最近の日本の景気動向を、各種の「経済統計」に基づいて概観してみたい
- ・ 本日のセミナー内容は講師の個人的見解で、JINSE、青山学院大学、日本銀行等 の公式見解を示すものではありません。

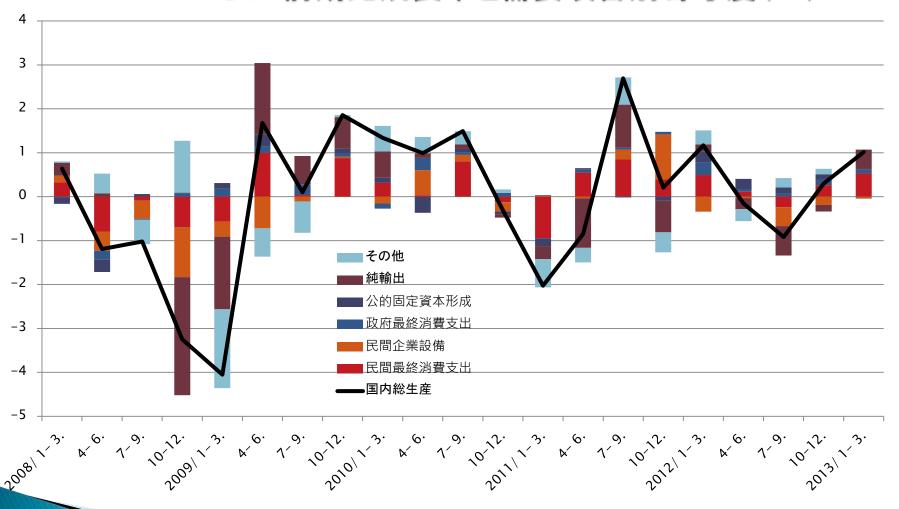
Ⅱ. 最近の日本の景気動向

① 政府・日銀の景気判断の推移

	日本銀行「金融経済月報」	内閣府「月例経済報告」
2012年7月	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに回復しつつある。
2012年8月	緩やかに持ち直しつつある。	一部に弱い動きがみられるものの、…緩やかに回 復しつつある。
2012年9月	持ち直しの動きが一服している。	回復の動きに足踏みがみられる。
2012年10月	横ばい圏内の動きとなっている。	引き続き底堅さもみられるが、…このところ弱めの 動きとなっている。
2012年11月	弱含みとなっている。	このところ弱い動きとなっている。
2012年12月	一段と弱含んでいる。	このところ弱い動きとなっている。
2013年1月	弱めに推移している。	弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆し もみられる。
2013年2月	下げ止まりつつある。	一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。
2013年3月	下げ止まっている。	一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
2013年4月	下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。	一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
2013年5月	持ち直しつつある。	緩やかに持ち直している。
2013年6月	持ち直している。	着実に持ち直している。

② GDP統計でみた景気回復

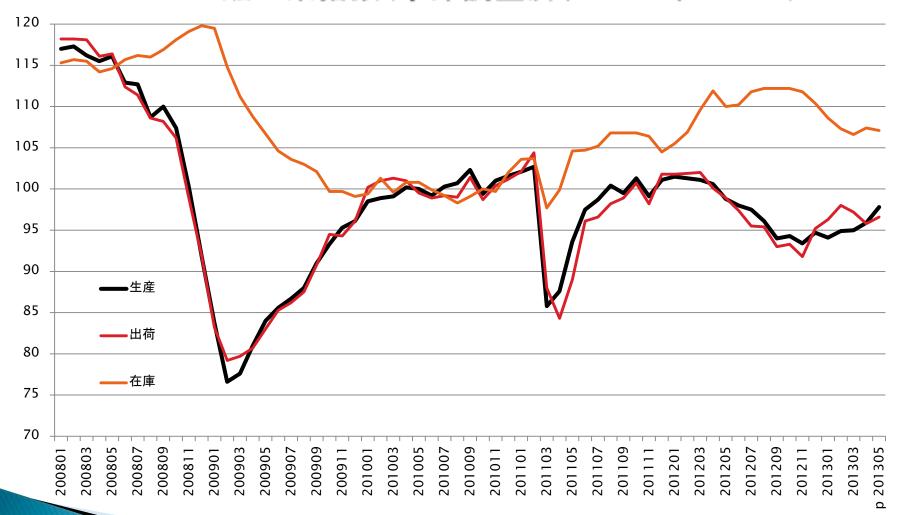
—— GDP前期比成長率と需要項目別寄与度(%)



内閣府「国民経済計算四半期速報」2013年6月より作成

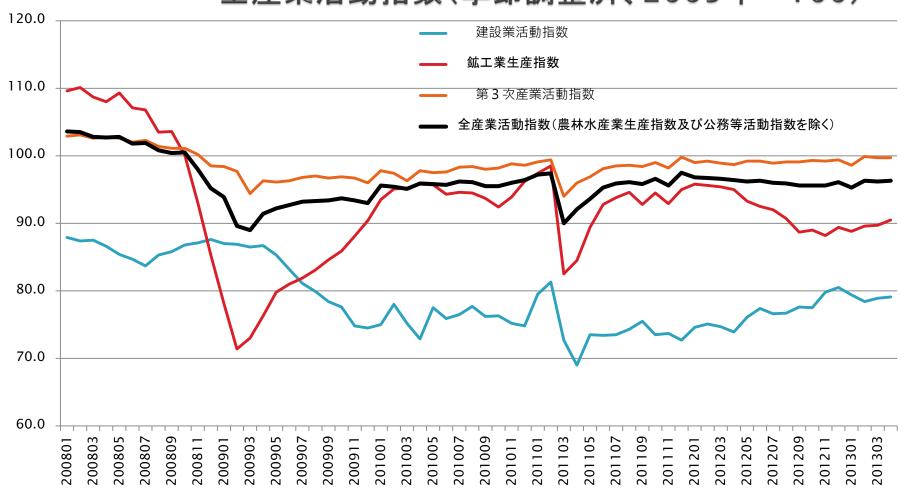
③-1 鉱工業指数(IIP)でみた景気回復

鉱工業指数(季節調整済、2005年=100)



③-2 全産業活動指数の動き

—— 全產業活動指数(季節調整済、2005年=100)



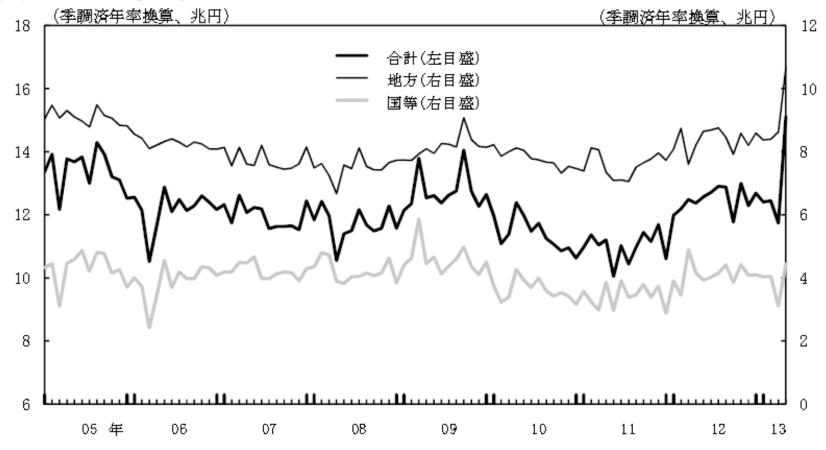
Ⅲ. 景気回復の要因: いわゆる「アベノミクス」

① 株価の上昇 株価指数の推移



② 財政支出 公共事業の動向

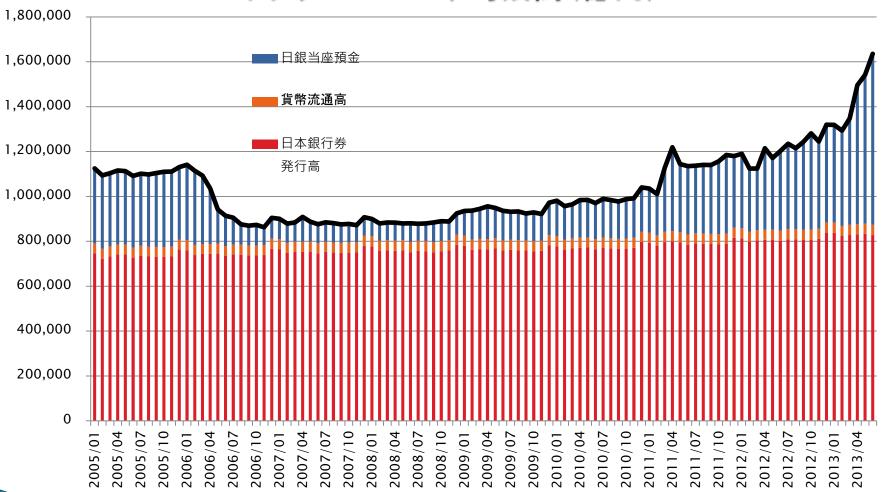
(2)公共工事請負金額



出所: 日本銀行「金融経済月報」2013年6月

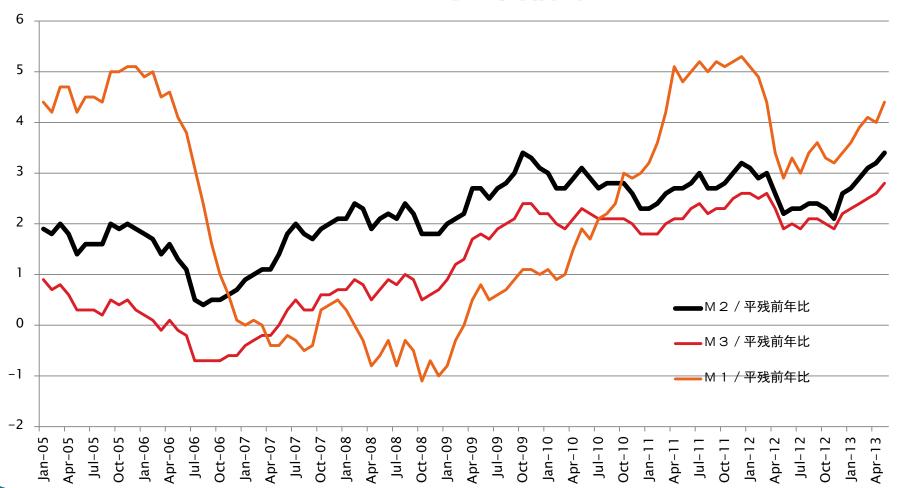
③-1 金融緩和 マネタリーベースの増加

―― マネタリーベース平均残高(億円)



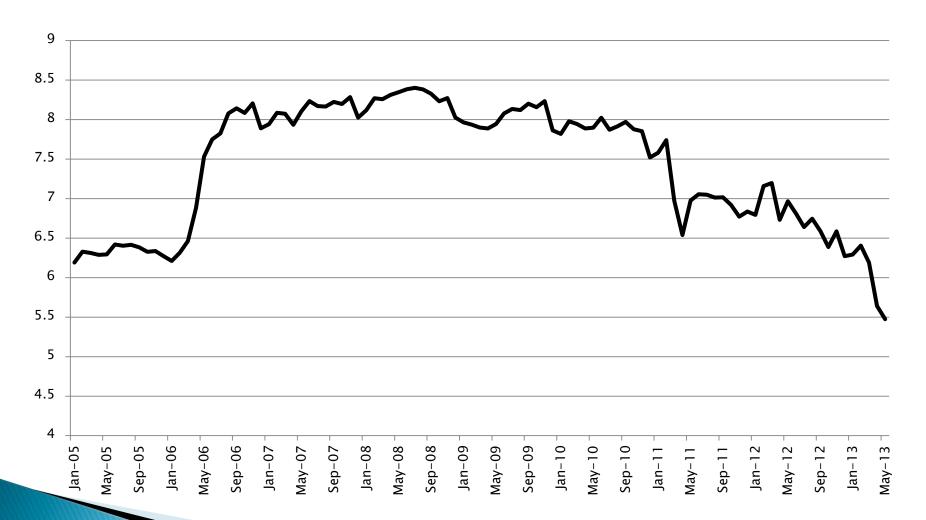
③-2 金融緩和 マネーストックの伸び

―― マネーストック平均残高前年比(%)



(参考) 信用乗数の推移

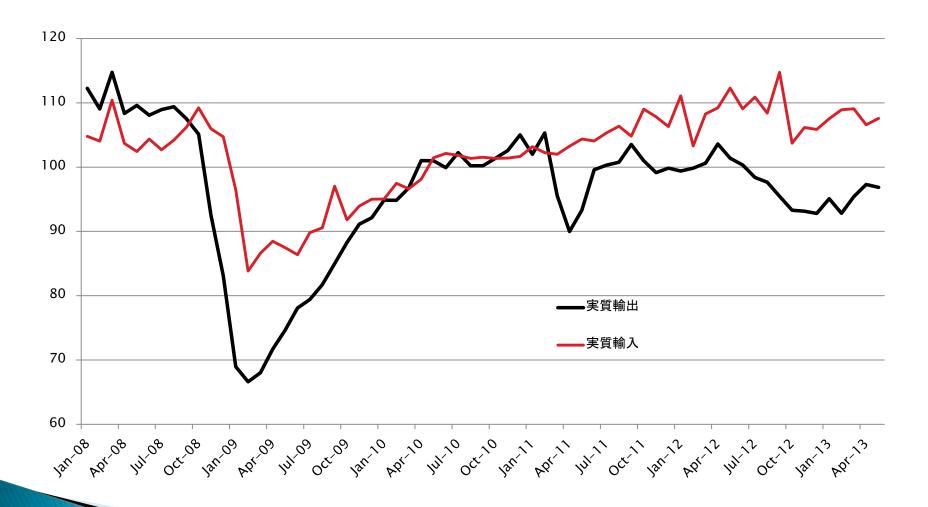
―― M2平残/マネタリーベース平残



④-1 円安 実効為替レートの推移

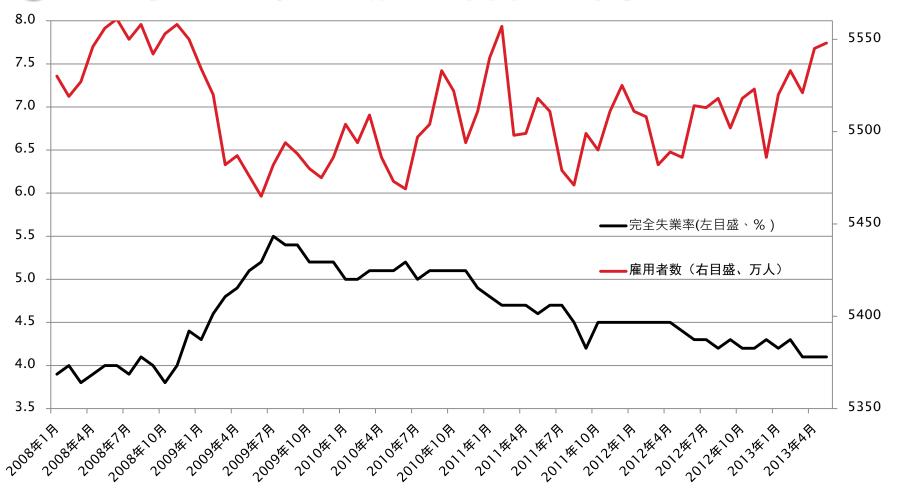


4-2 円安の効果 輸出入の動向—— 実質輸出入(季節調整済、2010年=100)

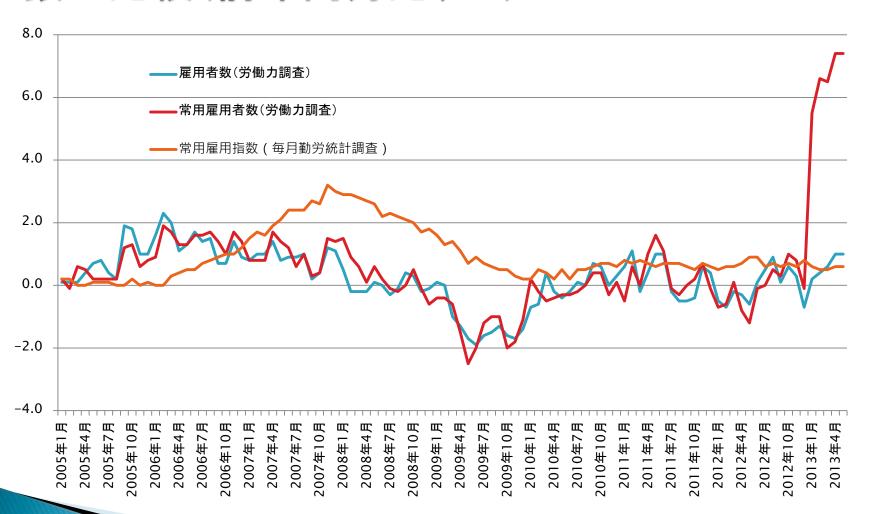


Ⅳ. 景気回復の課題

①-1 最近の雇用動向 労働力調査



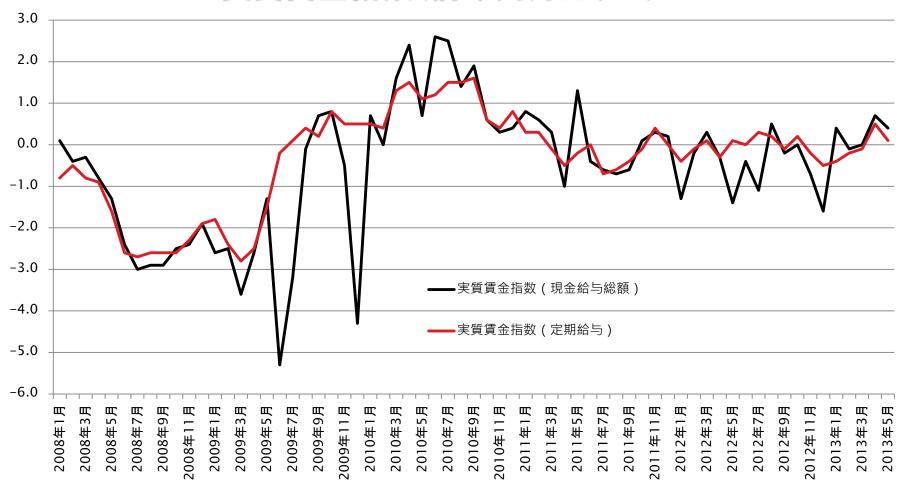
(参考)「労働力調査」と「毎勤統計」の雇用者数の比較(前年同月比、%)



総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

② 最近の所得動向 毎勤統計

—— 実質賃金指数(前年同月比、%)



③-1 家計の所得·支出動向 家計調査 —— 消費水準指数(2010年=100)

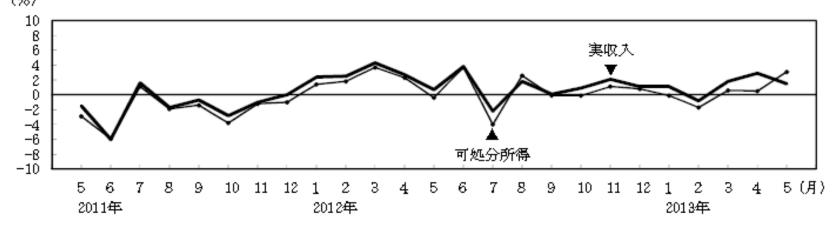


③-2 家計の所得・支出動向 家計調査

―― 収入と消費性向

2 勤労者世帯の収入の推移

(%) 図2 実収入及び可処分所得の対前年間月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち動労者世帯)

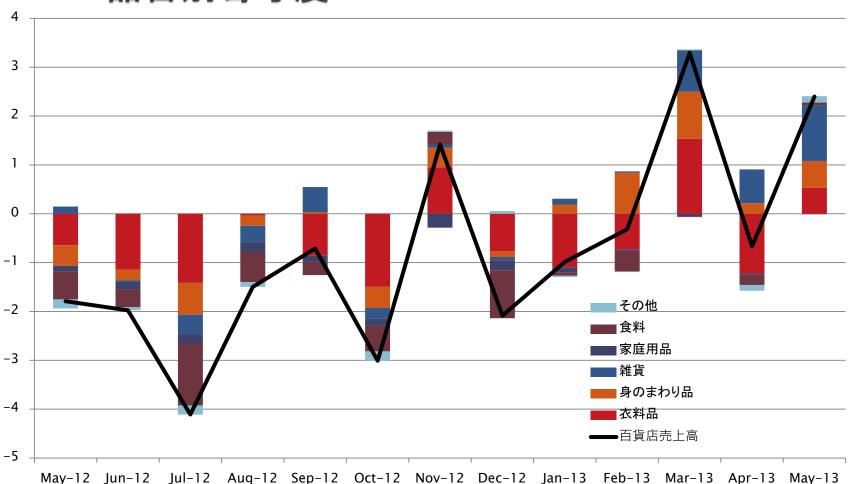


	2012年							2013年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3 月	4 月	5月
実 収 入	0.7	3. 8	-2.2	1.8	0. 1	0.9	2. 1	1. 1	1.1	-0. B	1. 8	2. 9	1. 5
可処分所得	-0.4	3. 7	-4.0	2.6	-0.1	-0.1	1. 1	0. B	-0.1	-1. 7	0. 6	0.5	3. 1
消費 支出	0.9	2, 5	1.5	0.9	0. 6	0.7	1.8	2. 2	4.1	2. 7	7. 6	1.1	1.4
平均消費性向*		-0. 6	3.9	-1. 4	0. 7	0.6	0. 6	0. 7	3.6	3. 3	6. 3	0.5	-1. 7

*:対前年同月ポイント差

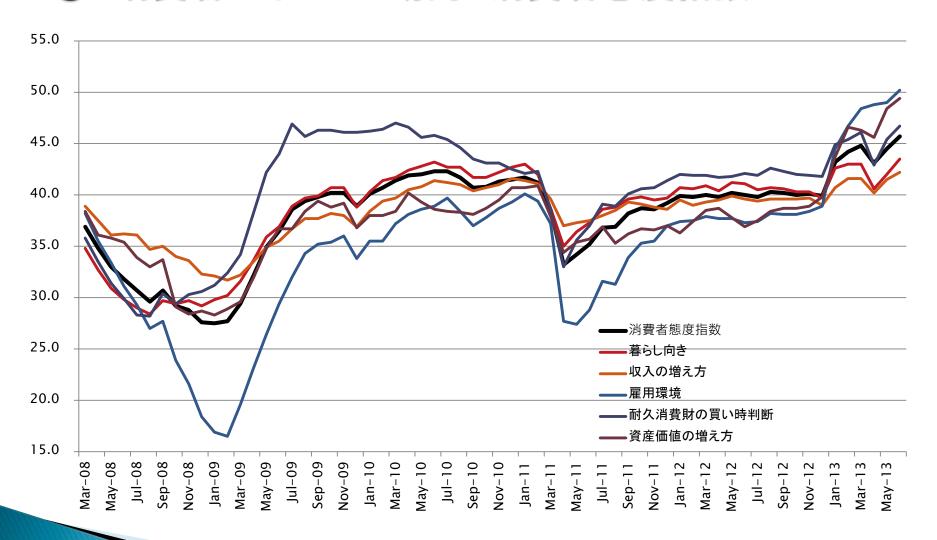
出所: 総務省統計局「家計調査報告」2013年5月

(参考) 全国百貨店売上高(前年同月比、%)と 品目別寄与度



日本百貨店協会「百貨店売上高」より作成

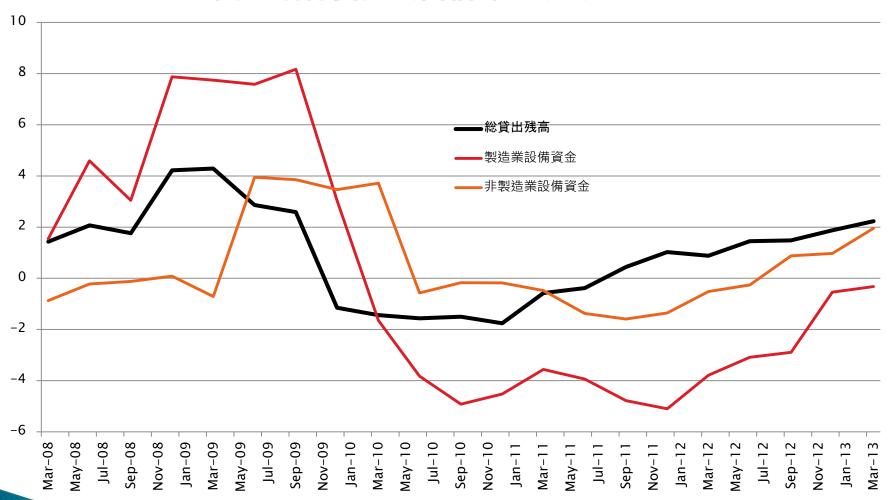
④ 消費者マインドの動向 消費者態度指数



内閣府「消費動向調査」より作成

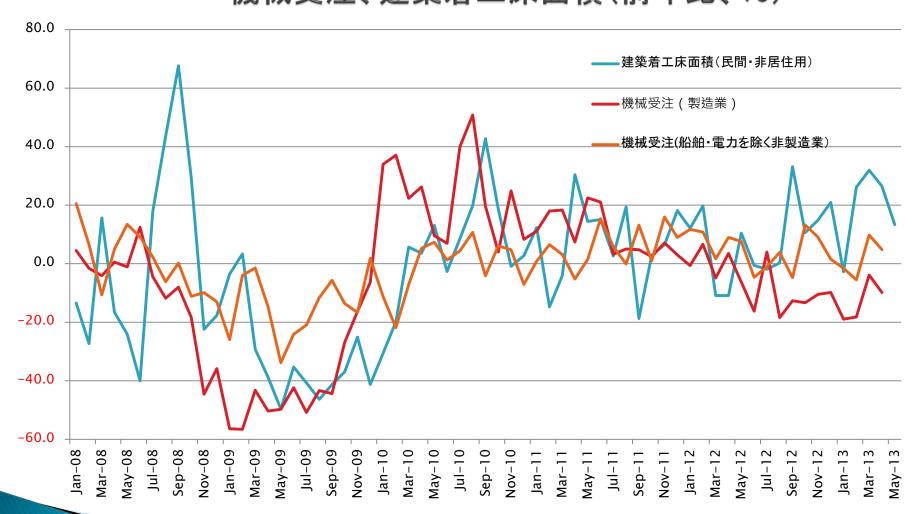
⑤-1 金融緩和の実体的効果 銀行貸出の伸び

—— 国内銀行貸出残高前年比(%)



日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

⑤-2 金融緩和の実体的効果 設備投資関連指標 —— 機械受注、建築着工床面積(前年比、%)



内閣府 「機械受注統計」、 国土交通省 「建築着工統計」より作成

⑥ デフレ脱却の進展 消費者物価指数の動き —— 消費者物価指数前年比(%)と品目別寄与度

